

# 第33回 花巻市景況調査結果

(平成30年4月～6月期)

## 花巻市景況調査

花巻市内中小企業 100社を対象として4半期ごとに調査を実施。今回の回収率は96%。

DI値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。DI値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

- 「業況判断DI 5.2ポイント好転」(▲25.7→▲20.5)
- 「売上額DI 10.5ポイント増加」(▲27.3→▲16.8)」

## 業況判断DI ▲20.5(全国平均▲14.0)

花巻市の業況判断DIは、今期全産業平均でマイナス幅が5.2ポイント縮小(▲25.7→▲20.5)し2期連続で好転した。

業種別に見ると、サービス業が27.8ポイント増と大きく好転しているほか、小売業14.3ポイント増、卸売業11.1ポイント増と流通・サービス業界に好転が見られる。

これに対し、製造業は前期好転が見られたが、今期はマイナス幅が22.2ポイント拡大し、H29.10～12期並みとなった。建設業は、マイナス幅が5ポイント拡大し、5期ぶりに▲10ポイント台となった。

来期予想は、製造業のみ好転を予想しているがその他全ての業種で悪化を予想している。

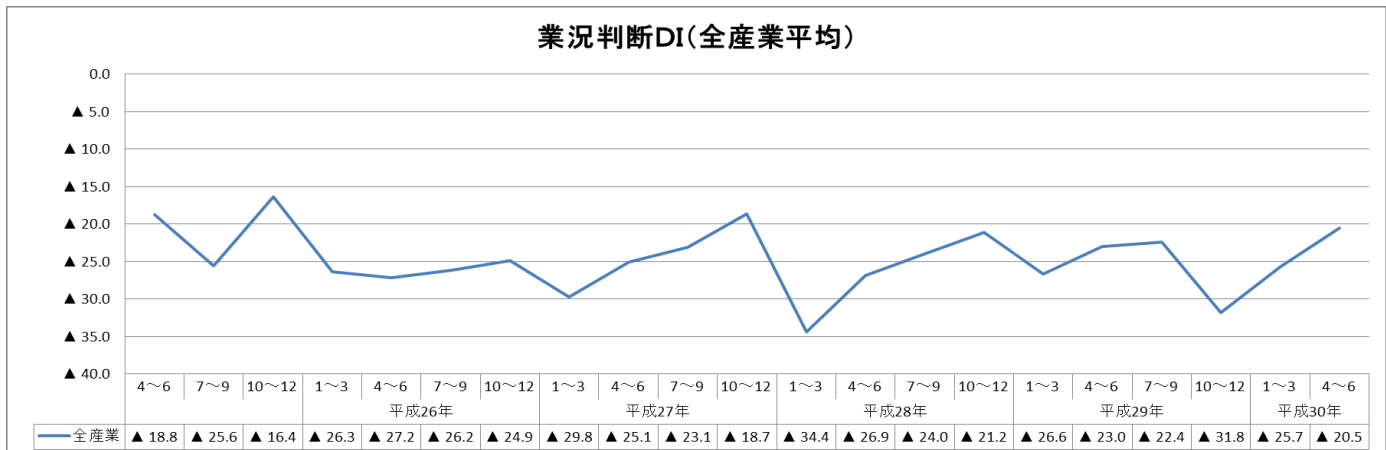
全国の調査結果では、全産業平均の業況判断が0.1ポイント減少(▲13.9→▲14.0)となり、3期ぶりに低下した。(製造業1.6ポイント増、非製造業0.6ポイント減)

東北経済産業局管内では、6県平均0.6ポイントマイナス幅が拡大(▲18.4→▲19.0)している。業種別では製造業が6.6ポイントマイナス幅が拡大(▲8.9→▲15.5)し、非製造業は、1.4ポイントマイナス幅が縮小(▲21.3→▲19.9)している。

業況判断(前期比)		平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			平成30年		前期増減	来期予想								
年	月期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9			10~12							
製造業		▲16.7	▲11.1	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲27.8	▲5.6	▲27.8	↘	▲22.2	▲16.7	
建設業		10.0	▲10.0	0.0	▲5.0	▲10.0	▲5.0	▲15.0	▲20.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲40.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	↘	▲5.0	▲15.0
卸売業		▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲44.4	▲22.2	▲11.1	↗	11.1	▲44.4
小売業		▲37.1	▲45.7	▲42.9	▲60.0	▲37.1	▲37.1	▲42.9	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲37.1	▲28.6	▲34.3	▲42.9	▲40.0	▲42.9	▲51.4	▲37.1	↗	14.3	▲54.3
サービス業		▲16.7	▲16.7	16.7	▲5.6	▲22.2	▲38.9	▲16.7	▲33.3	▲33.3	▲22.2	▲5.6	▲27.8	▲33.3	▲27.8	▲27.8	▲33.3	▲33.3	▲38.9	▲38.9	▲44.4	▲16.7	↗	27.8	▲33.3
全産業		▲18.8	▲25.6	▲16.4	▲26.3	▲27.2	▲26.2	▲24.9	▲29.8	▲25.1	▲23.1	▲18.7	▲34.4	▲26.9	▲24.0	▲21.2	▲26.6	▲23.0	▲22.4	▲31.8	▲25.7	▲20.5	↗	5.2	▲32.7

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

業況判断DI(全産業平均)



### 売上額DI ▲16.8(全国平均▲12.5)

売上額DIは、全産業平均で10.5ポイントマイナス幅が縮小(▲27.3→▲16.8)した。

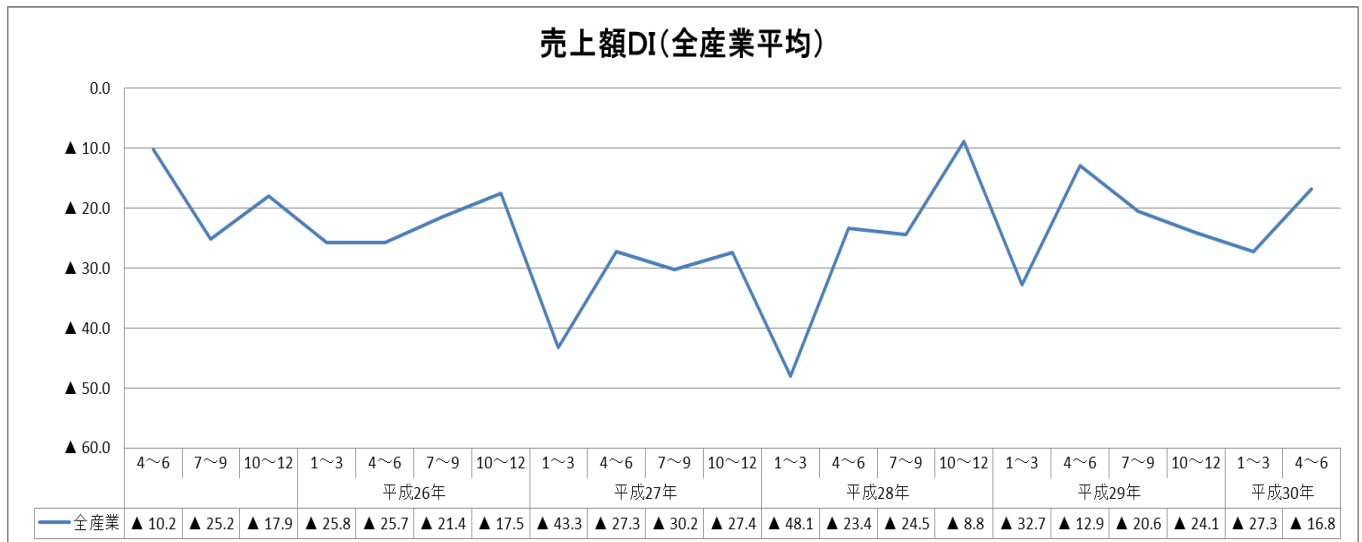
業種別に見ると、卸売業、小売業、サービス業が22ポイント程度の好転、製造業は横ばい、建設業のみ15ポイントマイナス幅が拡大し悪化を示している。

来期予想では、建設業がやや持ち直しを予想しているが、他業種は悪化を予想している。特に小売業の予想DI値は▲51.4と低水準となっている。

全国の調査結果では、全産業平均▲12.5(前期▲13.2)で0.7ポイントマイナス幅が縮小している。業種別に見ると製造業が▲8.3(前期▲9.4)とマイナス幅が1.1ポイント縮小、非製造業では▲13.8(前期▲14.5)とマイナス幅が0.7ポイント縮小でいずれもわずかに好転している。

売上額DI(前期比)																										
年	平成26年						平成27年						平成28年						平成29年				平成30年		前期増減	来期予想
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6					
製造業	5.6	▲16.7	0.0	▲5.6	0.0	0.0	11.1	▲33.3	▲5.6	▲38.9	▲22.2	▲27.8	▲44.4	▲11.1	0.0	▲44.4	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲11.1	▲11.1	→	0.0	▲22.2		
建設業	5.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲5.0	5.0	0.0	▲15.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲50.0	15.0	▲10.0	15.0	▲10.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲10.0	▲25.0	↘	▲15.0	▲20.0		
卸売業	▲33.3	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲33.3	▲33.3	▲44.4	▲55.6	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲33.3	11.1	0.0	▲44.4	▲22.2	0.0	↗	22.2	▲33.3		
小売業	▲17.1	▲42.9	▲45.7	▲68.6	▲51.4	▲28.6	▲48.6	▲57.1	▲48.6	▲62.9	▲54.3	▲57.1	▲42.9	▲45.7	▲25.7	▲31.4	▲42.9	▲48.6	▲31.4	▲48.6	▲25.7	↗	22.9	▲51.4		
サービス業	▲11.1	▲33.3	5.6	▲5.6	▲27.8	▲50.0	▲16.7	▲55.6	▲38.9	▲11.1	▲11.1	▲50.0	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲44.4	▲22.2	↗	22.2	▲27.8		
全産業	▲10.2	▲25.2	▲17.9	▲25.8	▲25.7	▲21.4	▲17.5	▲43.3	▲27.3	▲30.2	▲27.4	▲48.1	▲23.4	▲24.5	▲8.8	▲32.7	▲12.9	▲20.6	▲24.1	▲27.3	▲16.8	↗	10.5	▲31.0		

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



## 経常利益DI ▲21.6(全国平均▲19.4)

経常利益DIは、全産業平均でマイナス幅が1.3ポイント拡大(▲20.3→▲21.6)した。

業種別では、製造業、建設業が10ポイント以上の悪化、サービス業がDI値▲44.4と低水準のまま横ばいとなった。卸売業、小売業は好転を示した。

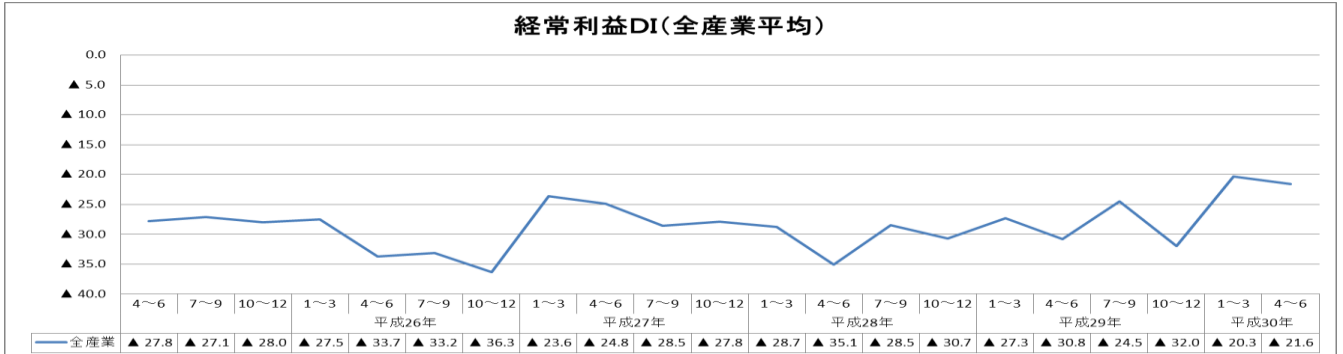
来期予想では、サービス業、建設業が好転、製造業は横ばい、卸売業、小売業は好転を予想している。全国値では、前期差4.2ポイント増(▲23.6→▲19.4)とマイナス幅が縮小している。

経常利益DI(前年同期比)

年	平成26年												平成27年				平成28年				平成29年				平成30年		前期増減	来期予想
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6							
製造業	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲16.7	▲33.3	▲33.3	▲27.8	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲16.7	▲16.7	▲22.2	▲22.2	▲16.7	▲27.8	▲5.6	▲16.7	↘	▲11.1	▲16.7				
建設業	▲10.0	▲15.0	▲25.0	▲25.0	0.0	5.0	▲5.0	0.0	▲20.0	▲5.0	▲10.0	▲20.0	▲35.0	▲30.0	▲5.0	▲30.0	▲30.0	▲10.0	▲25.0	0.0	▲15.0	↘	▲15.0	▲10.0				
卸売業	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲55.6	0.0	▲22.2	▲11.1	0.0	0.0	▲11.1	↗	11.1	▲22.2				
小売業	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲51.4	▲62.9	▲48.6	▲60.0	▲45.7	▲48.6	▲54.3	▲51.4	▲51.4	▲51.4	▲45.7	▲37.1	▲40.0	▲57.1	▲57.1	▲57.1	▲51.4	▲42.9	↗	8.6	▲51.4				
サービス業	▲27.8	▲22.2	5.6	0.0	▲38.9	▲44.4	▲44.4	▲38.9	▲33.3	▲27.8	▲38.9	▲38.9	▲38.9	▲27.8	▲38.9	▲44.4	▲22.2	▲27.8	▲50.0	▲44.4	▲44.4	→	0.0	▲27.8				
全産業	▲27.8	▲27.1	▲28.0	▲27.5	▲33.7	▲33.2	▲36.3	▲23.6	▲24.8	▲28.5	▲27.8	▲28.7	▲35.1	▲28.5	▲30.7	▲27.3	▲30.8	▲24.5	▲32.0	▲20.3	▲21.6	→	▲1.3	▲25.6				

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

経常利益DI(全産業平均)



## 資金繰りDI ▲10.5(全国平均▲11.3)

全産業平均で12.4ポイントマイナス幅が縮小(▲22.9→▲10.5)した。

業種別に見ると、卸売業33.3ポイント増、サービス業27.8ポイント増と大きく好転、小売業も11.4ポイント好転した。建設業、製造業が5ポイント程度の悪化となった。

来期予想では、建設業が5ポイント好転、その他の業種は悪化を予想している。

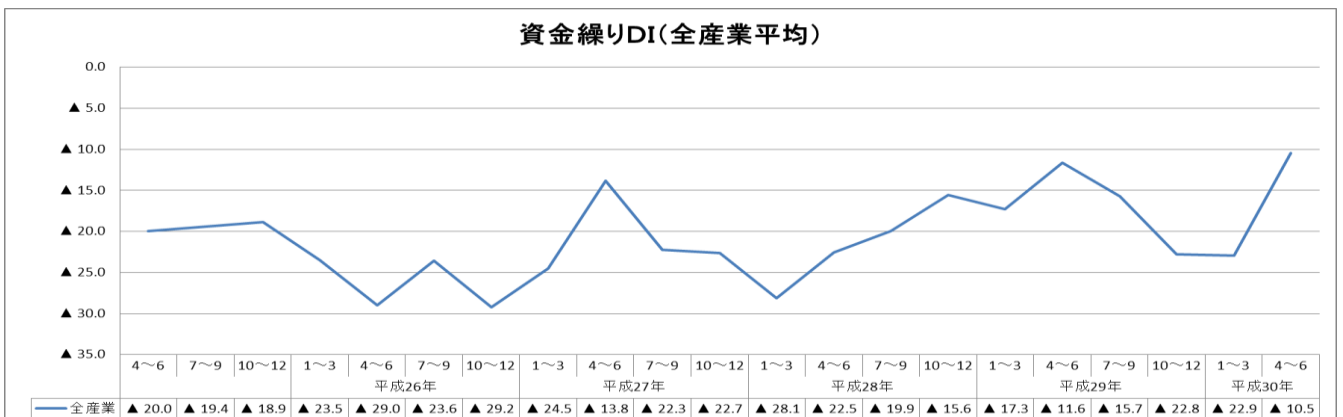
全国値では、全業種平均前期差0.5ポイント増で、わずかにマイナス幅が縮小している。

資金繰りDI(前期比)

年	平成26年												平成27年				平成28年				平成29年				平成30年		前期増減	来期予想
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6							
製造業	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲27.8	▲22.2	▲22.2	▲22.2	5.6	▲16.7	▲22.2	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲5.6	↘	▲5.6	▲16.7				
建設業	▲10.0	▲10.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	5.0	▲20.0	▲5.0	▲10.0	▲10.0	▲15.0	▲20.0	▲20.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	↘	▲5.0	▲5.0				
卸売業	▲22.2	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲55.6	▲33.3	▲44.4	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲11.1	11.1	0.0	▲33.3	▲22.2	11.1	↗	33.3	▲33.3					
小売業	▲34.3	▲25.7	▲40.0	▲45.7	▲34.3	▲28.6	▲42.9	▲28.6	▲31.4	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲31.4	▲28.6	▲22.9	▲31.4	▲31.4	▲34.3	▲31.4	▲37.1	↗	11.4	▲42.9					
サービス業	▲22.2	▲16.7	11.1	▲11.1	▲22.2	▲38.9	▲16.7	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲33.3	▲16.7	▲33.3	▲22.2	▲50.0	▲22.2	↗	27.8	▲27.8				
全産業	▲20.0	▲19.4	▲18.9	▲23.5	▲29.0	▲23.6	▲29.2	▲24.5	▲13.8	▲22.3	▲22.7	▲28.1	▲22.5	▲19.9	▲15.6	▲17.3	▲11.6	▲15.7	▲22.8	▲22.9	▲10.5	↗	12.4	▲25.1				

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

資金繰りDI(全産業平均)

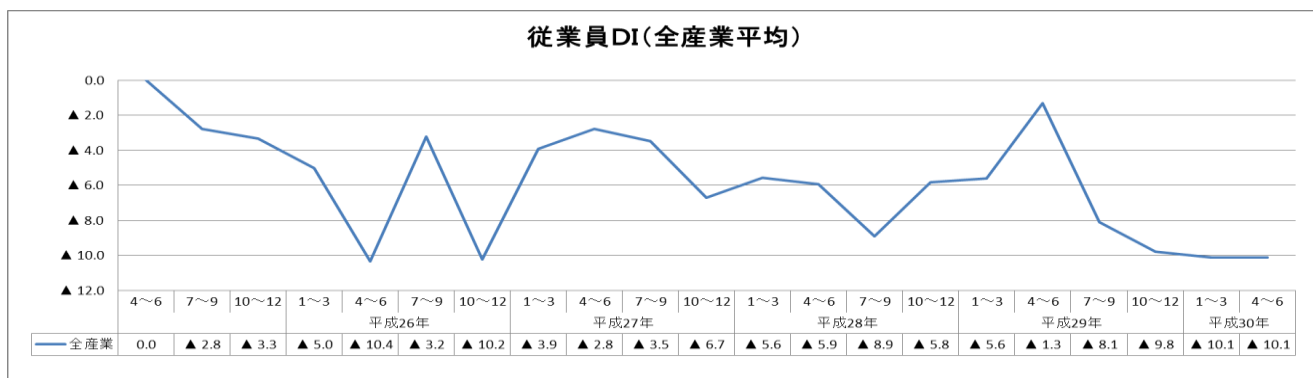


## 従業員DI ▲10.1(全国平均▲3.4)

従業員数D Iは、昨期まで3期連続で減少を示したが、今期は昨期と同様▲10.1で横ばいとなった。産業別にみると、製造業・卸売業で減少、建設業・小売業が横ばい、サービス業が増加となった。全国調査の従業員D Iは、全産業ベースで前期▲5.3→今期▲3.4とマイナス幅が1.9ポイント縮小した。(従業員数過不足D I値は8期ぶりにマイナス幅が0.8ポイント縮小し、不足感の弱まりを示している)

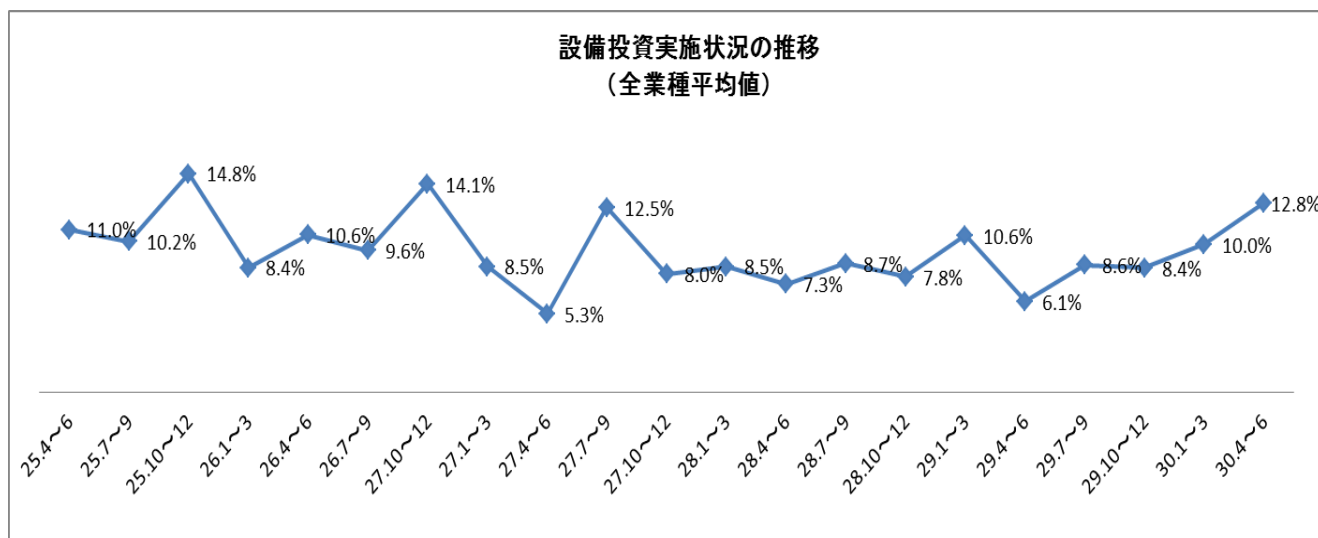
年	平成26年						平成27年						平成28年						平成29年						平成30年		前期増減	末期予想
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6							
製造業	▲5.6	0.0	▲5.6	▲11.1	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲5.6	0.0	▲11.1	▲16.7	▲11.1	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲22.2	↘	▲5.6	▲16.7				
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲10.0	▲5.0	▲15.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲15.0	0.0	5.0	▲15.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	→	0.0	▲10.0				
卸売業	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲11.1	↘	▲11.1	▲22.2				
小売業	0.0	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	▲2.9	▲5.7	▲5.7	0.0	▲8.6	▲2.9	▲8.6	▲5.7	▲5.7	▲14.3	▲11.4	▲2.9	▲2.9	→	0.0	▲51.4				
サービス業	5.6	0.0	0.0	0.0	▲11.1	▲5.6	0.0	0.0	▲5.6	▲16.7	▲16.7	▲11.1	0.0	0.0	0.0	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲11.1	5.6	↗	16.7	▲27.8				
全産業	0.0	▲2.8	▲3.3	▲5.0	▲10.4	▲3.2	▲10.2	▲3.9	▲2.8	▲3.5	▲6.7	▲5.6	▲5.9	▲8.9	▲5.8	▲5.6	▲1.3	▲8.1	▲9.8	▲10.1	▲10.1	→	0.0	▲25.6				

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



## ■設備投資動向

- ・今期設備投資を実施した企業の割合は、12.8%（前期10.0%）と2.8ポイント増加した。
- ・来期設備投資を計画している企業の割合は9.8%であり、3ポイント減少する見込み。
- ・全国値は今期16.8%で前期より1.6ポイント増加している。来期は更に2ポイント増加する見通し。



## ■直面している経営上の問題点

建設業	1位	従業員の確保難	26%	卸売業	1位	仕入単価の上昇 需要の停滞	25%
	2位	下請業者の確保難	14%		3位	店舗・倉庫の老朽化 従業員の確保難	10%
	3位	民間需要の停滞	11%			10%	
製造業	1位	原材料価格の上昇	30%	サービス業	1位	需要の停滞	26%
	2位	需要の停滞	18%		2位	利用者ニーズの変化	19%
	3位	生産設備の不足・老朽化	15%		3位	利用料金の上昇難	14%
小売業	1位	購買力の他地域流出	25%				
	2位	需要の停滞	14%				
	3位	消費者ニーズ変化	10%				

・全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1位	2位	3位
建設業	従業員確保難	官公需要の停滞	熟練技術者の確保難
製造業	需要の停滞	従業員確保難	原材料価格の上昇
小売業	大中型店との競争激化	消費者ニーズの変化	需要の停滞
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	従業員の確保難
サービス業	利用者ニーズの変化	需要の停滞	従業員の確保難